

平和を守る現実的な道 ——アセアンからの提起にこたえて

神戸女学院大学名誉教授 石川 康宏



医療の仕事は、人の命、人のからだや心の健康を守ることでですね。それは人間ひとりひとりを守るとともに、多くのはたらき手——家庭ではたらく専業主婦も——を守ることで経済を支え、あらゆる人の「健康で文化的な生活」を守る点で、人権尊重をかかげた憲法の理念を実現するものにもなっています。最後の点は、とりわけ民医連職場が先進的な役割をはたしているところですね。医療をふくむケア労働の経済的あるいは社会的な役割については『学習の友』2023年6月号にまとめておきましたので、関心のある方はご覧ください。

さて今日は、22年12月16日の「安保3文書」の閣議決定をきっかけに、急速にすみはじめた日本の大軍拡（軍備拡張）についてのお話です。ポイントをQ & Aの形で解説してみます。

Q1 そもそも「安保3文書」とは何ですか？ いったい何をしようとしているのですか？

A. 「安保3文書」というのは「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」（これまでは「防衛計画の大綱」）、「防衛力整備計画」（これまでは「中期防衛力整備計画」）のことです。

「国家安全保障戦略」は政府が外交・防衛の基本方針を定めたもので、13年に初めてつくられました。今回が初めての改定となります。「国家防衛戦略」は防衛力のあり方やその保有すべき水準を規定したもので、1986年につくられ、今回が7回目の改定です。「防衛力整備計画」は具体的な兵器の整備や防衛費（内容は軍事費そのもの）の総額などを定めたものです。年末に閣議決定された「安保3文書」は、それぞれの内容を新しくバージョンアップするものでした。

今回の「3文書」がめざしているのは、2015

年につくられた安保法制（戦争法）にもとづいて「戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換する」ことです。安保法制は「我が国と密接な関係にある他国（アメリカのことです）に対する武力攻撃が発生し」、これを「我が国」にとっての「明白な危険」と判断すれば、日本自体は攻撃されていなくても、アメリカを応援して自分から戦争に参加することができるとしたものでした。この場合、相手国には日本の側から先制攻撃をしかけることになります。「安保3文書」はそのような攻撃に実際に必要な兵器をそろえ、市民と社会の体制を整えようとするものです。

Q2 北朝鮮や中国がこわいので、一定の軍拡は仕方がないのでは？

A. 悩ましいところですね。ただし、ここで知っておきたいのは「安保3文書」には日米同盟強化以外の「外交」がふくまれていない、ということです。北朝鮮や中国などと対話や交流をすすめる方針がないのです。お互いに話し合いもせず、軍拡ばかりをすすめていけば、関係はますます悪くなっていくのではないのでしょうか。

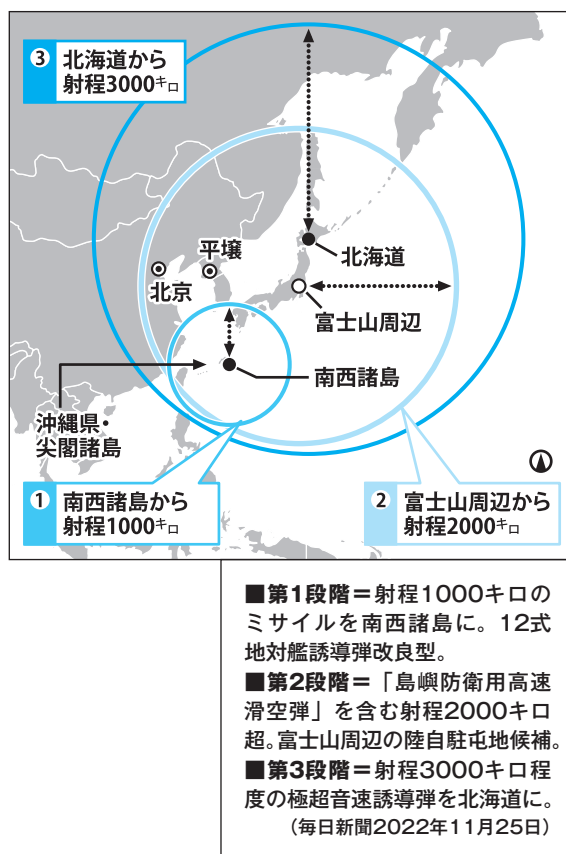
「安保3文書」は過去5年で27兆円だった日本の軍事費を、今後5年で43兆円に増やすとしています。増やしたお金で大量の兵器を買い込む計画ですが、その兵器は「防衛」用ではなく「敵基地攻撃」のためのミサイルが中心になっています。

【図表1】は政府が手に入れようとしているミサイルの一覧です。そこには射程距離も書かれていますが、それが1500*もあれば日本から北朝鮮のどこにでもミサイルは届き、2000*もあれば中国の首都である北京にも届きます。もちろん戦闘機や軍艦で近づいて発射すれば、射程距離のもっと

図表 1 導入するスタンド・オフ・ミサイル
(長射程ミサイル)

国産 (いずれも研究・開発中)	12式地対艦誘導弾能力向上型／1000キロ以上 地上だけでなく艦船、戦闘機 (F2戦闘機) にも搭載・2026年度以降の配備を目指す	
	極超音速高速滑空弾／2000キロ? (島嶼防衛用高速滑空弾・能力向上型) 高高度を上下動かしながら滑空し、マッハ5以上で落下・攻撃。配備時期未定	
	極超音速誘導弾／3000キロ? スクラム・ジェットエンジンを搭載。低高度をマッハ5以上で飛行。誘導で軌道も自在に。配備時期は未定	
輸入	トマホーク／1600キロ 米国製の長距離巡航ミサイル。イラク、アフガニスタンなど米の先制攻撃戦争で使用。23年度予算案に購入費を計上	
	JSM／500キロ ノルウェー製の空対地、空対艦ミサイル。納入され次第、F35Aステルス戦闘機に搭載	
	JASSM／900キロ 米国製の空対地ミサイル。F15戦闘機の改修完了後、搭載。23年度予算案に取得費を初計上	

(「しんぶん赤旗」2023年2月8日)

図表 2 地上発射型の長射程ミサイルの配備先と
攻撃範囲のイメージ

短いミサイルでも届くわけですが。

何の話し合いもなしに、そういうミサイルを大量に配備することを、北朝鮮や中国はどう思うでしょう。日本が強くなったから軍拡や挑発の手を引こう、なんて都合よく思ってくれるのでしょうか。反対に、警戒心を高め、日本への軍事的な対抗姿勢を強めてくるのが実際のところではないでしょうか。

Q3 たくさんのミサイルはどこに配備される計画ですか？

A. [図表2]にあるように、第1段階では鹿児島から台湾にいたる南西諸島の島々に、第2段階では富士山周辺に、第3段階では北海道にも配備するという計画です。つまり日本中ということですね。計画どおりに軍事費が増えていけば、日

本はロシアやインドも抜いて、世界第3位の軍事大国になりますが、それはこの小さな日本列島をミサイル列島に変えていくということでもあるわけです。

すでに南西諸島には自衛隊の新しい基地がつけられ、ミサイルの持ち込みが始まっています。そのため、たとえば石垣島では、自衛隊が来れば守ってもらえると考えて基地建設に賛成した人の中にも、それがミサイル基地だと聞いて意見を変える人が現れています。もしこの島から中国にミサイルを発射すれば、中国は真っ先にこの島に反撃してくるじゃないか、というわけです。ですから石垣島の市議会は「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力を持つ長射程ミサイルを配備することを到底容認できない」(22年12月19日)とする意見書を可決したのです。

Q4 ミサイル基地は相手の攻撃目標になるのですか？

A. 敵の基地を破壊することは、戦争では最優先課題の1つです。ミサイルの発射、戦闘機の発進、軍艦の出航など、敵への攻撃はいつでも基地を拠点に行われますから。日本のミサイル基地はまさきに攻撃される場所のひとつとなるでしょう。

基地だけではなくありません。日本政府も「敵基地攻撃能力」の「敵基地」に、基地の活動をささえるレーダーやミサイルの貯蔵庫といった関連施設、基地に命令を与える司令部などをふくめていますが、同じことは相手側も考えるわけで、北海道から沖縄まで全国の自衛隊と米軍の基地と関連施設が敵の攻撃目標となってきます。

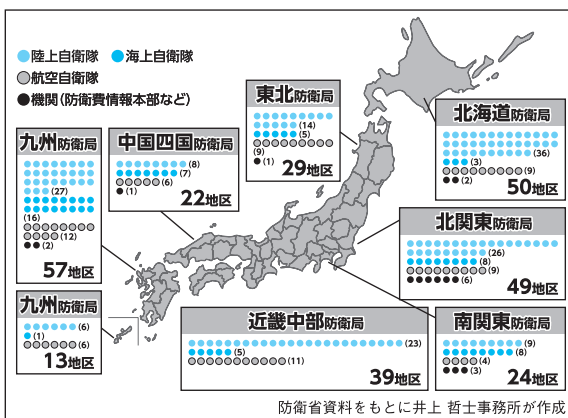
23年2月6日の国会で浜田防衛大臣は、安保法制にもとづいて戦争をすれば、相手国の反撃が「わが国に被害を及ぼす場合もあり得る。大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」と正直に答えました。その上で政府は敵の反撃にそなえて、**【図表3】**のように全国の自衛隊基地の「強靱化」——基地司令部の地下化、壁の強化など——に今後5年で4兆円のお金をかける計画です。

Q5 敵に攻撃されると、私たちの生活はどうなりますか？

A. あたまの上からたくさんのミサイルが降り注ぎます。島国日本では、よその国にクルマで逃げることはできません。ミサイルがもし原発に命中すれば、中の放射性物質が飛び出して、周辺の市民はせまい国内を何十^{きょ}も、何百^{きょ}も避難せねばなりません。エネルギーの自給率は10%、食糧の自給率は38%しかありませんから、戦争が少し長引けば、たくさんの人が夏の暑さ、冬の寒さ、そして飢えで死んでいくでしょう。その上、最悪の場合には核兵器——中国も北朝鮮も核保有国です——も飛んできます。

こうしてリアルに考えると、日本の国土や経済はとても戦争に耐えられるものではありません。戦争になれば、ふたたび焼け野原になるしかないのです。ですから「戦争になったらどうする？」といって、いちかばちかの軍拡をすすめるより

図表3 自衛隊基地「強靱化」対象地区(全283地区)



〔しんぶん赤旗〕2023年3月30日

も、「戦争にしないためにどうする？」を、私たちは真剣に考えなければなりません。

Q6 戦争にしないためには、いったいどうすればいいのでしょうか。

A. 1つは、もしアメリカが戦争を始めたときにも、安保法制があるからと自動的にそれに参戦するのではなく、市民の命とくらしを守る自立した判断をすることが必要です。

「安保3文書」がめざす軍拡一辺倒の道の危険を、いま多くの人に伝えることは、それに必要な世論をつくる重要な一歩となるものです。さらに、その声を大きくしていくことは、そもそも憲法違反である安保法制を廃止に追い込む力にもなっていくでしょう。

もう1つ、大切なことは、日本への不信を強めている周辺各国との対話と交流を急ぎ、友好関係を深める努力を強化することです。すぐには「友好」に転換することができない相手もあるでしょうが、その場合にも、互いに戦争はせずにすむ関係を少しずつでも築いていく——そういう努力が必要です。日本は戦後78年、各国とそういう関係を維持してきたわけで、それは決してできないことではありません。

Q7 外交で平和をつくることは、本当に今でもできるのでしょうか？

A. その問題を考えるために、ぜひ知っておきた

いのは、1988年の中国とベトナムの衝突以後、東アジアでは正規軍同士の衝突（戦争）が起こっておらず、その大きな要因がアセアン（ASEAN、東南アジア諸国連合）による「平和の共同」の拡大だということです。

【図表4】は第二次世界大戦後の世界での戦闘による死者の数を、東アジアとそれ以外に分けて示したものです。1970年代までは植民地からの独立戦争やベトナム戦争などで東アジアの死者が多く、70年代後半にもベトナムとカンボジア、中国とベトナムの戦争がありました。しかし80年代以降、東アジアの死者は一挙に少なくなっています。

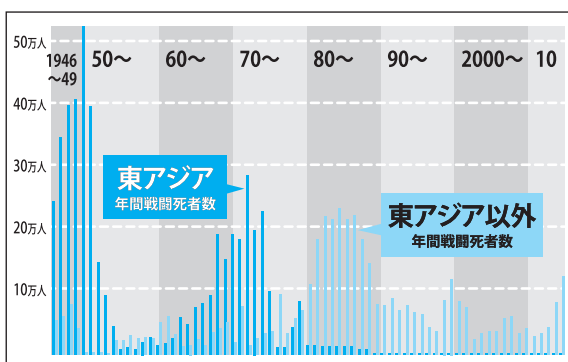
そこで大きな役割を果たしたのが、アセアンの努力でした。ベトナム戦争終結（1975年）の翌76年、アセアン諸国は、まずインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で東南アジア友好協力条約（TAC）を結びます。紛争の平和的解決を約束した、いわば「互いに絶対に戦争しない」条約です。その後、84年ブルネイ、92年ベトナム、ラオス、95年カンボジア、ミャンマーがTACに加入し、これで東南アジアのすべての国が、互いに戦争しないことを約束しました。さらにアセアンは、東南アジア以外の国にもTACを広め、2003年には中国、08年には北朝鮮もこれに加入しています。

こうして対話と交流の努力の中で戦争のない時代がひらかれたことは、大きな軍勢力と軍事同盟に頼りながら、いまま戦争をなくすことができずにいるヨーロッパにとっても、大きな教訓となるものです。

Q8 アセアンのとりくみは、日本の平和にもかわりますか？

A. アセアンは2005年からほぼ毎年、東アジアサミットという会議を開いています。アセアン10カ国以外の参加8カ国はすべてTACの加盟国です。03年に中国、インド、04年に日本、韓国、ロシア、05年にニュージーランド、オーストラリア、09年にアメリカも加盟しました。いまアセアンは、これらの国に対して、絶対に戦争しない条約を東アジアの全域に広げようと呼びかけています。アセアン・インド太平洋構想（AOIP）というものです。

図表4 激減した東アジアの戦闘死者数



（「グローバル・アジア」2015年冬号、Stein Tønnesson論文）

これは、そのような条約をアセアンと各国のあいだにとどめず、中国とアメリカ、ロシアと日本など8カ国同士のあいだにもつくりあげ、さらにその輪を18カ国以外にも広げようとするものです。この呼びかけに、中国、アメリカ、オーストラリアなど多くの国が、すでに支持を表明しています。

じつは岸田首相も22年11月にAOIPへの支持・協力を表明しています。そうであれば、憲法9条は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」となっていますから、日本の政府には——すぐに合意できるかどうかはわかりませんが、アセアンのみなさんの呼びかけに応え、中国とも、ロシアとも、ほかの国とも、すぐに交渉を始め、わが日本こそが東アジア全域に絶対に戦争しない条約の網の目を広げる先頭にたちましょう——その気になればそういう動きをすぐにつくることができるということです。それはもちろん、日本と周辺各国との軍事的緊張を大きく緩和するものにもなるでしょう。

Q9 その構想はうまく成功するでしょうか？

A. アセアン各国が40数年の努力によって東アジアの状況を変えてきたように、日本の私たちにも誰かが変化をつくってくれるのを待つのではなく、変化を自分で切りひらいていくという積極的な姿勢が必要です。軍拡一辺倒の政治を変え、アセアンとともに平和の共同を広げ、「平和国家・日本」の信頼をふたたび回復していく——この道こそ日本の平和を守る本当に現実的な道ではないでしょうか。力をあわせて日本の平和をひらいていきましょう。